

平成30(2018)年度 第1四半期決算概況 (補足データ付き)

2018年7月31日

中国電力株式会社

目次

I. 平成30年度 第1四半期決算	① ~ ⑩
II. 平成30年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
(参考)平成30年度 第1四半期決算 主要ポイント	⑮ ~ ⑯
(参考)平成30年度 第1四半期決算 補足データ	⑰ ~ ㉒

I . 平成30年度 第1四半期決算

1-1. 連結業績概要

- 売上高(営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金と賦課金が増加したことなどから、3,165億円と前年同期に比べ120億円の増収となりました。
- 営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格の上昇による原料費の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金が増加したことなどから、3,183億円と前年同期に比べ170億円の増加となりました。
- この結果、営業損益は17億円の損失となり、前年同期に比べ49億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は45億円の損失となり、前年同期に比べ69億円の減益となりました。
- 湯水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純損益では48億円の純損失となり、前年同期に比べ61億円の減益となりました。

1-2. 業績概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	3,165	3,045	120	4.0%
営業利益	▲17	31	▲49	—
経常利益	▲45	23	▲69	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲48	13	▲61	—

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	2,937	2,832	105	3.7%
営業利益	▲18	24	▲43	—
経常利益	▲15	29	▲44	—
四半期純利益	▲16	22	▲39	—

- 販売電力量は 123.2億kWhと、電力小売全面自由化に伴う競争進展の影響などから、前年同期に比べ 3.0%の減少となりました。
- 産業用の大口電力は、化学や鉄鋼が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。

(単位:億kWh)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	123.2	127.0	▲3.7	▲3.0%
低圧	42.0	44.1	▲2.1	▲4.7%
電灯	37.8	39.6	▲1.7	▲4.3%
電力	4.2	4.5	▲0.3	▲7.7%
高圧・特別高圧	81.2	82.9	▲1.7	▲2.0%
業務用	20.3	22.6	▲2.3	▲10.0%
産業用	60.8	60.3	0.6	0.9%
再掲:大口	52.7	51.1	1.6	3.0%

注:四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

3. 発電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。
- 自社の火力発電は、補修量の増加などにより減少しました。
- 融通・他社受電は、太陽光発電の増加などにより増加しました。

(単位: 億kWh)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	130.2	132.3	▲2.2	▲1.6%
自社	71.4	77.1	▲5.7	▲7.4%
(出水率)	(102.5%)	(81.2%)	(21.3%)	
水力	9.9	8.2	1.7	20.7%
火力	61.4	68.8	▲7.4	▲10.8%
(設備利用率)	(－)	(－)	(－)	
原子力	－	－	－	－
新エネルギー等	0.0	0.0	▲0.0	▲8.7%
融通・他社受電	61.1	57.7	3.4	5.9%
揚水動力	▲2.3	▲2.4	0.1	▲5.0%

注: 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。
 融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しています。
 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

4. 収支概要【連結】 (1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	3,194	3,093	100	
売上高 (営業収益)	3,165 (2,937)	3,045 (2,832)	120 (105)	
電気事業営業収益	2,865	2,773	[3.3%] 91	
電気料金収入	2,172	2,176	[▲0.2%] ▲3	販売電力量の減 ▲64 燃料費調整額 +86 再エネ賦課金の増 +23
その他	692	597	[15.9%] 95	再エネ交付金の増 +28
その他事業営業収益	530	485	44	
連結処理	▲229	▲213	▲15	
営業外収益	28	48	▲20	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業収益は個別の数値。

4. 収支概要【連結】 (2) 費用

(単位: 億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	3,239	3,069	169	
営業費用	3,183	3,013	[5.7%] 170	
電気事業営業費用	2,886	2,751	[4.9%] 134	
人件費	244	256	▲11	
原料費	1,494	1,358	135	CIF高 +118
燃料費	433	393	40	販売電力量の減 ▲29
地帯間・他社購入電力	1,060	965	95	為替レートの円高 ▲12
修繕費	173	199	▲26	
減価償却費	222	222	▲0	
原子力バックエンド費用	14	12	2	
その他	737	701	35	再エネ納付金の増 +23
その他事業営業費用	525	477	48	
連結処理	▲227	▲215	▲12	
営業外費用	55 (52)	56 (54)	▲0 (▲1)	

注: ()内は、個別の数値を記載しています。電気事業営業費用は個別の数値。

「原子力バックエンド費用」は使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

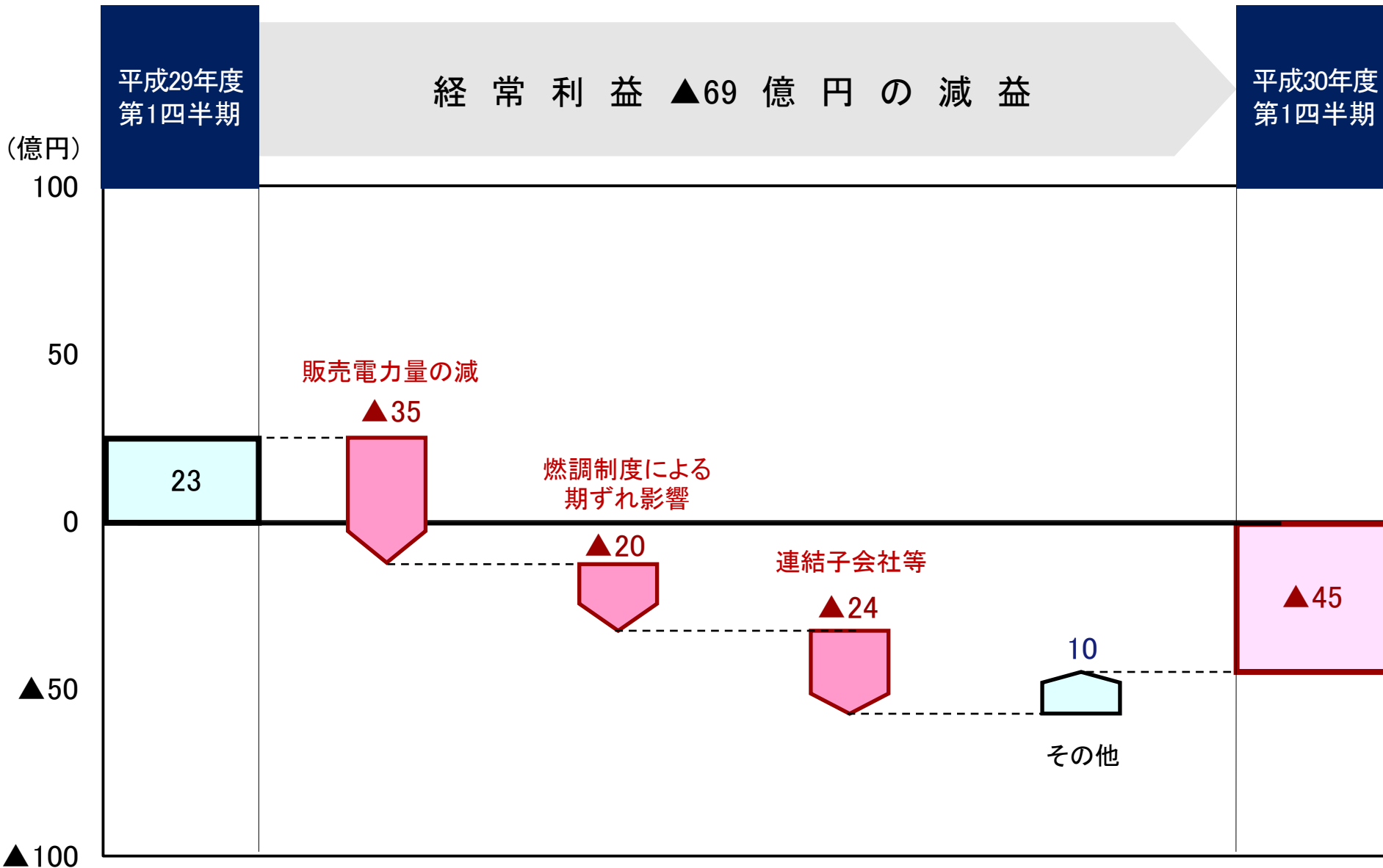
4. 収支概要【連結】 (3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	▲17 (▲18)	31 (24)	▲49 (▲43)	
経常利益	▲45 (▲15)	23 (29)	▲69 (▲44)	
渴水準備金	0	▲1	2	
原子力発電工事 償却準備金	3	6	▲2	
法人税ほか	▲1	6	▲7	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲48 (▲16)	13 (22)	▲61 (▲39)	

注: ()内は, 個別の営業利益, 経常利益, 四半期純利益の数値を記載しています。

5. 経常利益の変動要因【連結】



6. セグメント情報(1/2)

(1) 電気事業

■ P. 1 「1-1. 連結業績概要」をご参照ください。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	2,865	2,773	91	
営業費用	2,887	2,751	136	
営業利益	▲22	22	▲44	

(2) 総合エネルギー供給事業

- 売上高(営業収益)は、燃料販売事業収入が増加したことなどから、148億円と前年同期に比べ39億円の増収となりました。
- 営業費用は、燃料価格が上昇したことなどから、143億円と前年同期に比べ39億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は4億円と前年同期並みとなりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	148	108	39	燃料販売事業収入の増
営業費用	143	103	39	燃料価格の上昇
営業利益	4	4	0	

(3) 情報通信事業

- 売上高(営業収益)は、通信事業収入が増加したことなどから、94億円と前年同期に比べ4億円の増収となりました。
- 営業費用は、委託費が増加したことなどから、90億円と前年同期に比べ4億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は3億円と前年同期並みとなりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	94	90	4	通信事業収入の増
営業費用	90	86	4	委託費の増
営業利益	3	3	▲0	

Ⅱ. 平成30年度 業績予想・配当方針

1. 業績予想

- 売上高(営業収益)については、前回予想(平成30年4月)に比べ、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加等による電気料金収入の増加などから、増収を見込んでいます。
- 利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、前回予想(平成30年4月)に引き続き未定としています。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 業績予想の概要【連結・個別】

(1) 連結

(単位:億円)

	平成30年度 今回予想 (A)	平成30年度 前回予想 [平成30年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 平成29年度 実績
売上高	13,690	13,440	250	13,149
営業利益	—	—	—	396
経常利益	—	—	—	307
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	207

(2) 個別

(単位:億円)

	平成30年度 今回予想 (A)	平成30年度 前回予想 [平成30年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 平成29年度 実績
売上高	12,750	12,510	240	12,274
営業利益	—	—	—	324
経常利益	—	—	—	240
当期純利益	—	—	—	164

3. 前提となる主要諸元(個別)

	平成30年度 今回予想 (A)	平成30年度 前回予想 [平成30年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 平成29年度 実績
販売電力量(億kWh)	528	525	3	554.3
為替レート(インターバンク)(円/\$)	110	110	—	111
全日本原油CIF価格(\$/b)	74	65	9	57.0

■ 諸元変動による原料費への影響額

	平成30年度 今回予想	【参考】 平成29年度 実績
為替レート(1円/\$)	—	24
全日本原油CIF価格(1\$/b)	—	23
出水率(1%)	—	4
原子力設備利用率(1%)	—	6

(単位:億円)

4. 配当方針

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 平成30年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、中間・期末ともに「未定」としており、平成30年4月に公表している配当予想から修正はありません。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	平成30年度	平成29年度
中間	未定	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

(参考)平成30年度 第1四半期決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係

		平成30年度 第1四半期		平成29年度 第1四半期	
		連結	個別	連結	個別
損益計算書関係	決算概要	2年連続 増収(+120億円) 減益(▲ 69億円)	2年連続 増収(+105億円) 減益(▲ 44億円)	5年ぶり 増収(+222億円) 減益(▲ 66億円)	5年ぶり 増収(+195億円) 減益(▲ 83億円)
	売上高	3,165億円 (第1位)	2,937億円 (第1位)	3,045億円 (第2位)	2,832億円 (第2位)
	営業利益	▲ 17億円 (第14位)	▲ 18億円 (第14位)	31億円 (第12位)	24億円 (第12位)
	経常利益	▲ 45億円 (第14位)	▲ 15億円 (第12位)	23億円 (第10位)	29億円 (第10位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益/ 四半期純利益	▲ 48億円 (第12位)	▲ 16億円 (第10位)	13億円 (第9位)	22億円 (第9位)

		平成30年度 第1四半期		平成29年度	
		連結	個別	連結	個別
貸借対照表関係	総資産	3兆1,545億円	2兆9,436億円	3兆1,794億円	2兆9,399億円
	純資産	5,667億円	4,140億円	5,807億円	4,185億円
	自己資本比率	17.9%	14.1%	18.2%	14.2%
	有利子負債残高	2兆1,234億円	2兆964億円	2兆782億円	2兆294億円

注: 決算概要における増益・減益は経常利益ベース
 四半期決算は、平成15年度から実施
 順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

2. 主要諸元(個別)

	平成30年度 第1四半期	平成29年度 第1四半期
為替レート (インターバンク)	109円/\$	111円/\$
原油CIF価格 (全日本)	70.5 \$/b	53.3 \$/b
海外炭CIF価格 (全日本)	114.9 \$/t	98.6 \$/t
原子力設備利用率	—	—

注:平成30年度 第1四半期の原油及び海外炭CIF価格は速報値

(参考)平成30年度 第1四半期決算 補足データ

(単位: 億kWh)

		平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
鉱業		0.3	0.3	0.0	3.0%
製造業	パルプ・紙	1.1	1.0	0.1	10.6%
	化学	7.0	6.0	1.0	16.4%
	窯業土石	2.0	1.7	0.3	19.0%
	鉄鋼	11.7	10.8	0.9	7.8%
	非鉄金属	3.9	3.8	0.1	2.6%
	機械	12.0	12.2	▲0.2	▲1.6%
	その他	8.6	9.1	▲0.5	▲6.8%
	計	46.2	44.7	1.5	3.4%
その他		6.1	6.1	0.0	0.0%
合計		52.7	51.1	1.6	3.0%

2. 営業費用【個別】(1/2)

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	244	256	▲11	
再掲:退職給与金	7	4	3	数理計算上の差異償却額の増 +3

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	平成29年度 償却額	平成30年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
平成24年度	47	9	-	-	-
平成25年度	122	24	24	-	-
平成26年度	89	17	17	17	1年
平成27年度	▲110	▲22	▲22	▲44	2年
平成28年度	29	5	5	17	3年
平成29年度	▲22	-	▲4	▲18	4年
合計		35	21	▲26	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

2. 営業費用【個別】(2/2)

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	173	199	▲26	
電源	63	63	▲0	
電力輸送	106	132	▲25	配電の減 ▲26
その他	3	3	▲0	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	222	222	▲0	
電源	85	84	0	
電力輸送	118	119	▲0	
その他	17	18	▲0	

3. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	6	11	▲5
原油	万kℓ	1	2	▲1
石炭 ※2	万 t	134	152	▲18
LNG ※2	万 t	47	52	▲5

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	5	5	▲0
原油	万kℓ	1	0	1
石炭	万 t	97	125	▲28
LNG	万 t	46	44	2

※3：内燃力分を含む

4. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	270	365	▲95
電源	167	228	▲61
電力輸送	91	129	▲37
送電	26	53	▲26
変電	31	31	0
配電	33	44	▲11
原子燃料	5	0	4
その他	6	7	▲0

注: 附帯事業等を除く

5. 有利子負債・金利・支払利息【個別】

(1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期末 (A)	平成29年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	20,964	20,294	669
社債	9,023	9,174	▲150
長期借入金	10,533	10,346	186
短期借入金	701	673	28
CP	500	100	400
その他	205	—	205

(2) 金利

	平成30年度 第1四半期	平成29年度
期中平均	0.65%	0.86%

(3) 支払利息

(単位:億円, 未満切捨)

	平成30年度 第1四半期 (A)	平成29年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
支払利息	31	44	▲12

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>